

四 半 期 報 告 書

(第45期第2四半期)

株式会社ジョイフル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 くるみ

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日
売上高	(百万円)	37,284	32,187
経常利益	(百万円)	1,020	907
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(百万円)	△302	176
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△366	188
純資産額	(百万円)	15,548	16,209
総資産額	(百万円)	39,788	39,711
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△10.28	5.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	37.4	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	388	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,903	△4,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,259	2,919
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,578	5,833

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△36.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期は決算期変更により、平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヶ月間となっております。このため、第44期は、第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第44期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結会計期間については、記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社及び当社の連結子会社（株式会社フレンドリーを除く。）は、平成30年6月期より決算期（事業年度の末日）を6月30日に変更いたしました。そのため、平成31年6月期第2四半期（平成30年7月1日から平成30年12月31日）の比較対象となる平成30年6月期第2四半期（平成30年1月1日から平成30年6月30日）の四半期連結財務諸表は作成していないことにより、対前年同四半期増減率については記載していません。また、株式会社フレンドリーは平成30年6月11日の株式取得に伴い、前連結会計年度より連結子会社となりました。なお、株式会社フレンドリーのみなし取得日を前連結会計年度末である平成30年6月30日としているため、前連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、設備投資・生産面の増加の動きや政府の経済対策、日銀の金融政策を背景に、雇用・所得環境が改善する中、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに景気が拡大する状況で推移いたしました。

当外食業界においては、雇用・所得環境の改善等に伴い消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のジョイフルブランドはもちろんのこと、新業態ブランドの開発を進めると共に、M&Aによる子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。また、従来より様々な取り組みを行ってまいりました「働き方改革」の一環として、クルー定着率向上による人員の充足など、働きやすい職場環境の推進に向け積極的に取り組んでまいりました。なお、福岡県に建設していた福岡工場・配送センターは平成30年10月から本格稼働を開始しており、食の安全・安心への取り組みはもちろんのこと、最新設備機器の導入による生産及び作業効率の向上や、太陽光発電の導入など省エネルギー対応による環境への配慮も実現しております。

商品施策では、グランドメニューをベースとしながらも、お客様の消費動向を捉えながら試験販売を繰り返し、その結果を慎重に分析した上でフェアの実施を4回、ランチメニューの改定を1回行いました。また、既存商品のブラッシュアップを継続して行い、提供品質の向上を進めてまいりました。

営業施策では、営業状態の更なる向上のための社内管理ツールを最大限活用し、客数計画の精度向上や適正な人員配置などの分析を進めるとともに、新たな社内研修制度を導入し、店長マネジメント力やオペレーション力の強化に取り組んでまいりました。

また、受動喫煙対策について、前期までの取り組みとして、喫煙エリアの煙が禁煙エリアに流れないように通路以外をパーティションで仕切り、エアバランスにより空気の流れを喫煙エリア側に強制的に流す分煙システムの導入を進めるため、直営ジョイフル732店舗の42%にあたる304店舗にて改装を行なってまいりました。

更に、当期においては、改正健康増進法の2020年4月施行に向けて、喫煙専用ブースを設ける完全禁煙の実験を24店舗で行っており、今後についてはその実験結果をもって、全店の完全禁煙化を進めてまいります。

出店につきましては、グループ直営「ジョイフル」を4店舗、蕎麦居酒屋「二五+」を1店舗、新業態ブランドの郊外型カフェ「並木街珈琲」を1店舗、また、連結子会社の株式会社フレンドリーが都市型居酒屋「新・酒場 なじみ野」を1店舗出店いたしました。

また、特別損失（固定資産の減損損失）の計上5億6千7百万円及び繰延税金資産の取崩し3億9千9百万円を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は372億8千4百万円、営業利益は10億4千7百万円、経常利益は10億2千万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億2百万円となりました。

なお、中長期目標の売上高経常利益率10.0%に対して2.7%の結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における店舗数は、グループ直営7店舗の出店、グループ直営11店舗の退店により、872店舗（グループ直営817店舗、F C 55店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

i) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は397億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千6百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金等の流動資産の減少12億9千5百万円、有形固定資産の増加12億4千万円、投資その他の資産の増加8千5百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は242億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加16億6千2百万円、未払費用の減少6億5千9百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は155億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少5億9千6百万円、非支配株主持分の減少5千9百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において、工場・配送センターの建設及び新規出店並びにリニューアル等を行いました。これらの原資は営業活動の結果得られた資金を主としましたが、不足するものについては長期借入れで調達するなど、計画的に実施してまいりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、35億7千8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億8千8百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費8億7千万円、税金等調整前四半期純利益4億3千1百万円、支出の主な内訳は、未払費用の減少6億8千7百万円、未払又は未収消費税等の増減3億5千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億3百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出26億8千7百万円、貸付けによる支出6億8千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億5千9百万円となりました。収入は、長期借入れによる収入25億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億3千7百万円、配当金の支払額2億9千2百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった工場・配送センターにつきましては、平成30年10月に完成いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	—	31,931,900	—	6,000	—	2,390

(5) 【大株主の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	10,936	37.1
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,479	5.0
穴見 陽一	大分県大分市	955	3.2
穴見 賢一	大分県大分市	955	3.2
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	906	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.3
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	643	2.1
穴見 加代	大分県大分市	444	1.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	440	1.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	376	1.2
計	—	17,816	60.5

(6) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,511,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,413,600	294,136	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	294,136	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,511,700	—	2,511,700	7.8
計	—	2,511,700	—	2,511,700	7.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	市場開発本部副本部長	山本 慶次	平成30年11月17日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

平成30年3月17日開催の第43期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から6月30日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度は平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヶ月間となっております。

これに伴い、前連結会計年度は第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間については、記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,867	3,612
売掛金	211	301
商品及び製品	853	591
原材料及び貯蔵品	1,175	1,418
その他	1,199	2,084
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,302	8,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,094	12,253
機械装置及び運搬具（純額）	386	1,912
工具、器具及び備品（純額）	619	661
土地	8,678	8,678
建設仮勘定	3,557	170
その他（純額）	339	239
有形固定資産合計	22,676	23,916
無形固定資産		
のれん	717	681
その他	157	238
無形固定資産合計	874	919
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,229	4,217
その他	2,716	2,754
貸倒引当金	△87	△27
投資その他の資産合計	6,858	6,944
固定資産合計	30,409	31,780
資産合計	39,711	39,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421	2,448
1年内返済予定の長期借入金	1,650	2,970
未払費用	3,478	2,818
未払法人税等	432	406
未払消費税等	403	384
賞与引当金	148	126
店舗閉鎖損失引当金	232	87
その他	1,095	1,084
流動負債合計	9,863	10,327
固定負債		
長期借入金	9,866	10,208
役員退職慰労引当金	183	180
退職給付に係る負債	942	983
資産除去債務	1,810	1,809
その他	834	729
固定負債合計	13,638	13,911
負債合計	23,502	24,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,874	10,278
自己株式	△3,753	△3,753
株主資本合計	15,511	14,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△5
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	△11	△9
その他の包括利益累計額合計	△9	△14
非支配株主持分	707	648
純資産合計	16,209	15,548
負債純資産合計	39,711	39,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	37,284
売上原価	12,092
売上総利益	25,192
販売費及び一般管理費	※1 24,144
営業利益	1,047
営業外収益	
受取利息	6
不動産賃貸収入	58
その他	46
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	57
不動産賃貸原価	34
その他	46
営業外費用合計	138
経常利益	1,020
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29
受取保険金	20
特別利益合計	50
特別損失	
減損損失	※2 567
災害による損失	30
店舗閉鎖損失	41
特別損失合計	639
税金等調整前四半期純利益	431
法人税、住民税及び事業税	389
法人税等調整額	399
法人税等合計	788
四半期純損失(△)	△357
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	
四半期純損失(△)	△357
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12
繰延ヘッジ損益	1
退職給付に係る調整額	2
その他の包括利益合計	△9
四半期包括利益	△366
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△307
非支配株主に係る四半期包括利益	△59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	431
減価償却費	870
減損損失	567
のれん償却額	35
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△145
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
前払費用の増減額 (△は増加)	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	26
未払費用の増減額 (△は減少)	△687
未払又は未収消費税等の増減額	△354
その他	△70
小計	857
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,687
子会社株式の取得による支出	△548
貸付けによる支出	△680
敷金及び保証金の差入による支出	△82
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,500
長期借入金の返済による支出	△837
配当金の支払額	△292
その他	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,255
現金及び現金同等物の期首残高	5,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,578

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬及び給料手当	12,811百万円
賞与引当金繰入額	122
退職給付費用	96

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
事業用資産	建物及び構築物、その他	大分県他 (91店舗)	567

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び貸貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	事業用資産
建物及び構築物	423
その他	144
計	567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	3,612百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△34
現金及び現金同等物	3,578

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月17日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成30年8月31日	平成30年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△10円28銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△302
普通株式の期中平均株式数(株)	29,420,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 くるみ
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴見くるみは、当社の第45期第2四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。